

3 経済の活性化と交流基盤の整備

(1) 千葉の輝く魅力づくり

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H25 1,500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○ちばアクアラインマラソン開催事業（体育課） 120,000千円（H25 45,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン」を開催します。

[開催日程] 平成26年10月19日（日）午前10時スタート

[種目] フルマラソン、ハーフマラソン

[コース] フルマラソン

木更津潮浜公園～木更津金田IC～海ほたる（折り返し）～三井アウトレットパーク木更津～袖ヶ浦市役所～袖ヶ浦公園～木更津市役所

ハーフマラソン

木更津潮浜公園～木更津金田IC～海ほたる（折り返し）～三井アウトレットパーク木更津

[参加人数] フルマラソン 13,000人、ハーフマラソン 4,000人

[参加料] フルマラソン 11,000円、ハーフマラソン 8,000円

○ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業（商工労働部・農林水産部）35,000千円

「ちばアクアラインマラソン」の開催にあたり、参加者に農林水産物や飲料を配布するほか、来場者向けに観光物産展や抽選会などの観光PRを実施します。また、ちばアクアラインマラソンのPR大使を活用した県内観光地の情報発信を行います。

(主なもの)

- ・県産農林水産物や飲料の配布、県産農林水産物のPR 10,000千円
- ・スタート・フィニッシュ地点における物産展 7,478千円
- ・沿道における応援及び物産・観光PR 4,522千円
- ・PR大使を活用した観光情報発信 10,000千円

○おいでよ千葉 マラソンランナー優待キャンペーン【新規】（観光企画課）

20,000千円

「ちばアクアラインマラソン」を契機として、県内観光を促進するため、参加選手を対象に、県内の宿泊施設で利用できる優待券を配布します。

（内容）

- ・事業に協賛する県内宿泊施設で利用できる宿泊優待券の配布
- ・夏休みシーズンから利用可能

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）

180,000千円（H25 159,900千円）

各種メディアを効果的に活用して千葉の魅力を積極的に情報発信することにより、観光客の増加や県産農林水産物の購入などを促進し、本県経済の活性化を図ります。

特に、平成26年度は、テレビ番組とのタイアップ等により、広く県内外に情報発信し、県外からの観光客の誘致や宿泊客の増加を図ります。

[事業内容]

- ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 82,361千円
- ・ラジオを活用した情報発信 23,239千円
- ・新聞広告 24,160千円
- ・交通広告 10,000千円
- ・テレビ番組等を活用した千葉の魅力発信 21,300千円
- ・マスコットキャラクターによる情報発信 17,956千円 等

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

200,000千円（H25 140,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。特に平成26年度は、東京湾アクアライン・圏央道の利便性向上に伴い増加する観光客や、東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人旅行客の受入体制を強化するため、補助率の引上げを行います。

- 1 観光トイレ 補助率：2/3以内
- 2 トイレ以外
 - ・市町村施設 補助率：2/3以内
 - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業（観光企画課）

36,000千円（H25 36,000千円）

市町村が千葉県道路公社所管の有料道路の無料往復通行券を、地域の観光プロモーションにおいて活用する事業に対し助成します。

[補助事業の内容]

- 1 事業主体：市町村
- 2 補助対象経費：千葉県道路公社が供用している有料道路の往復通行券の購入経費
- 3 補助率：10/10
- 4 対象車種：普通車

○大規模イベント支援事業（観光企画課）

30,000千円（H25 30,000千円）

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対して助成します。

[補助率] 1/4

[補助限度額] 10,000千円

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課）

40,000千円（H25 20,000千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、旅行商品やウェブサイトによる予約システムなどの地域の取組に対し助成します。特に平成26年度は、東京湾アクアライン・圏央道を活用した取組に対して、補助率の引上げを行います。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：1/2以内、2/3以内（東京湾アクアライン・圏央道活用事業）
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 126,736千円（H25 125,345千円）

観光プロモーション活動の全県的な組織「ちばプロモーション協議会」や市町村との連携、メディアの活用等により、各季節に対応した観光プロモーションを展開するとともに、観光と企業・工場見学の両方が体験できることから、近年増加している他県からの教育旅行について、さらなる誘致に努めます。

（内訳）

・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン	24,000千円
・テレビ・ラジオ等を活用した情報発信	26,000千円
・交通広告等を活用した情報発信	30,000千円
・メディア招致による観光情報発信	1,480千円
・各種ガイドブックの作成	25,000千円
・教育旅行誘致事業	3,000千円
・千葉県観光情報館「チーバくんプラザ」運営事業	14,256千円
・旅行イベント出展事業	3,000千円

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業【新規】（観光誘致促進課） 20,000千円

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーション費用に対する助成制度を新設します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 10,000千円以内
上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、車両、機材のレンタル料、設営費、施設使用料、交通費等

○観光ウェブサイトのリニューアル事業【新規】（観光誘致促進課） 25,000千円

本県への観光客誘致及び観光客の利便性向上のため、本県の観光情報を紹介するウェブサイトについて、宿泊予約サイトとの連携や地図情報の充実など、機能の強化を図るとともに、スマートフォンやフェイスブックに対応したものにリニューアルします。

[補助先] 公益社団法人 千葉県観光物産協会

[特徴]

- ・県と千葉県観光物産協会とでそれぞれ管理・運営していた観光情報サイトを統合し、情報の一元化、迅速な情報更新を図る
- ・観光情報をマッピングし周辺の観光情報を検索しやすくする
- ・宿泊予約サイトと連携させることで利便性を図る
- ・モバイル端末に対応することにより、来県した観光客の利便性を拡大するとともに、ソーシャルネットワークにも対応することで、千葉県観光のファン拡大が期待できる

○**県産農林水産物魅力発信事業（生産販売振興課）** 31,222千円（H25 31,000千円）

県民及び首都圏の消費者に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、知事によるトップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

（主なもの）

- ・知事のトップセールス等によるPR 5,710千円（H25 4,120千円）
- ・千葉県フェアの開催（年4回） 11,445千円（H25 10,200千円）
- ・カレーフェアの開催 2,500千円（H25 1,800千円）
- ・電車中吊り広告を用いた千葉の農畜産物PR 1,664千円【新規】
- ・商談会の開催及び出展 8,563千円（H25 8,610千円）

○**東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業【新規】**

（農村環境整備課）

10,000千円

東京湾アクアライン及び圏央道により首都圏からの交通アクセスが向上したことを活かし、首都圏の消費者に本県の新鮮で美味しい農林水産物の魅力を知っていただくため、県と直売所が連携して「ちばの直売所フェア」を開催するとともに、首都圏でPRイベント等を開催します。

（内容）

- ・県内外での直売所PRの実施
- ・「ちばの直売所フェア」の内容充実（開催期間の延長、関連イベントの実施等）

○**水産物販売促進対策事業（水産課）** 6,920千円（H25 6,500千円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーン等を行うとともに、交通広告を利用したPRを実施します。

（主なもの）

- ・知事のトップセールス等によるPR 300千円（H25 400千円）
- ・PR冊子、販売促進資材等の作成 2,320千円（H25 2,400千円）
- ・「千葉の海」丸ごと満喫フェア 2,136千円（H25 3,200千円）
- ・電車中吊り広告を用いた千葉の水産物PR 1,664千円【新規】
- ・イベント出展支援 500千円（H25 500千円）

〔事業主体〕 千葉県シーフード普及促進協議会

〔補助率〕 1／2

〔補助対象〕 県内の水産物を包括的にPRするためのイベント出展経費

○海外における知事トップセールス（総合企画部・商工労働部・農林水産部）

20,000千円（H25 20,000千円）

知事のトップセールスにより、海外における交流の促進と農林水産物の販路拡大、観光客の誘致を図ります。

[訪問先（予定）] アジア地域

[内容（予定）] 農林水産物の物産展、観光商談会、現地関係者との交流会開催 等

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課・報道広報課）24,000千円（H25 13,160千円）

県内在住の外国人や日本に駐在している各国の特派員等を通じた情報発信のほか、知事トップセールスによる訪問国で新たに交通広告を行うことで、県内の観光施設や県産農林水産物など千葉県魅力を海外に発信します。また、成田空港内に来訪者へ向けた歓迎メッセージの掲出を行います。

[事業内容]

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ・県内在住外国人の母国語によるブログ発信 | 1,693 千円 |
| ・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信 | 2,427 千円 |
| ・海外での交通広告 | 10,000 千円 |
| ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 | 9,880 千円 |

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（生産販売振興課）

15,950千円（H25 12,100千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、知事のトップセールス等によるPR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。特に平成26年度は、トップセールスにより周知され人気が高まっている海外における千葉県フェアの開催回数を増やすとともに、新たに国内外のバイヤー等を招へいした商談会を開催します。

（主なもの）

- ・知事のトップセールス等によるPR（再掲） 2,000千円（H25 2,000千円）
- ・海外における千葉県フェアの開催 4,500千円（H25 3,000千円）
〔事業内容〕 県産農林水産物の定着を図るため、デパート等で開催する千葉県フェアの回数を増やして実施します。タイ2回（秋・冬）、マレーシア1回（秋）
- ・バイヤー招へい商談会の開催 1,550千円【新規】
〔事業内容〕 海外輸出を行う国内外のバイヤー等を産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 3,026千円（H25 3,026千円）
〔実施主体〕 農協、漁協、営農組織等
〔補助率〕 1／2以内
〔対象事業〕 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 3,500千円（H25 3,500千円）
〔実施主体〕 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
〔補助率〕 定額
〔対象事業〕 県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等

○外客誘致関係事業（観光誘致促進課）

21,400千円（H25 15,290千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや観光ミッション団の派遣、県内における外国人旅行客の受入体制の整備などを進めます。特に平成26年度は、近年観光客が急増している東南アジアへのプロモーション活動を強化し、さらなる誘致拡大に努めます。

（内訳）

・東南アジアへのプロモーション活動	15,000千円
・東アジアへのプロモーション活動	2,600千円
・千葉県紹介パンフレット等の作成	2,800千円
・国内インバウンド商談会	1,000千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課）

17,000千円（H25 900千円）

知事のトップセールス等により本県の利便性や魅力的な観光資源が認知され、近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、新たに現地の旅行説明会・商談会に参加するなど、積極的な誘致活動を展開します。

〔対象国（地域）〕 台湾、マレーシア等

（内訳）

・教育旅行プロモーション事業	5,812千円（新規）
・教育旅行関係者招請事業	4,390千円（新規）
・教育旅行資料作成事業	5,898千円（新規）
・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金	900千円

○東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした地域活性化事業【新規】

(政策企画課)

10,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催は、県経済の活性化やスポーツの振興を図るとともに、県の魅力を世界へ発信する絶好の機会であることから、開催効果を本県の持続的発展に結び付けるため、官民連携による推進体制を構築し、地域活性化を図るための戦略について検討を行います。

(1) 官民連携戦略検討会議の開催 2,000千円

[実施内容]

- ・ 県が策定する基本方針（案）に対する意見聴取
- ・ 地域を活性化するための戦略（案）の検討

(2) 「オール千葉」による戦略的な取組を推進するための基礎調査 8,000千円

[調査内容]

- ・ 合宿地誘致のための調査・検討
- ・ 障害者スポーツの振興策
- ・ 成田空港からの誘客方策
- ・ 国内外への効果的な魅力発信の方策
- ・ 交通アクセス等の調査

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業【新規】(観光企画課)

5,000千円

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の共通仕様を作成するとともに、千葉県の歴史や文化、自然、風習などの知識を有する外国語ボランティアガイドの養成に向けて検討を行います。

(内訳)

- ・ 多言語観光案内板整備事業 3,000千円
- ・ 外国語ボランティアガイド養成検討事業 2,000千円

○めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業【新規】(体育課) [再掲] 100,000千円

東京オリンピックに千葉県出身の選手を1人でも多く輩出するため、千葉県競技力向上推進本部が計画的に実施するジュニア世代の選抜選手を強化する取組みに助成します。

○観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備モデル事業【新規】（観光企画課）

20,000千円

東京オリンピック・パラリンピック開催を目途に、外国人観光客向けの無料公衆無線LAN環境を整備するため、市町村等が実施するモデル事業に対し補助します。

[補助率・上限額] 1/2 1団体 2,000千円以内

[補助対象経費] 無線LAN利用カード作成費、ルーター設置費、会議費等

○海外メディアを活用した観光情報発信事業（観光誘致促進課）

10,000千円（H25 30,000千円）

（債務負担行為 20,000千円）

千葉県魅力を海外で発信するため、現地テレビ会社と連携した旅行番組を制作するとともに、旅行雑誌等とのタイアップ、旅行商品の造成により、観光客の増加を図ります。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[内訳]

①番組制作協賛費用	16,530千円
②タイアップ費用	12,000千円
③旅行商品造成	870千円
④打ち合わせ経費	600千円

○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

23,000千円（H25 20,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[参加者数] 各10名程度

○訪日観光客の食文化等に関する調査・推進事業（観光企画課）

2,800千円(H25 7,000千円)

世界各国からの観光客の増加につなげるため、様々な食文化に対応したおもてなしメニュー等受入体制の整備を実施します。

[対象国] マレーシア、インドネシア、シンガポール 等

[内 容] ・講演会、研修会
・マニュアル作成

○I R導入検討基礎調査事業【新規】（政策企画課）

5,000千円

I R推進法案が国会提出され、国においてI R導入の動きが本格化してきたことから、本県における導入の可能性等を調査するため、国内外の事例やI R導入に伴う効果や影響について整理し、その結果を今後県内市町村が行うI R誘致検討のための基礎資料として情報提供します。

[調査内容]

- ・世界各地の事例や国内における検討事例の整理、有識者やI R事業者へのヒアリング
- ・都市部・観光地などそれぞれの立地条件に応じた施設タイプの整理
- ・導入による効果や影響（メリット・デメリット）
- ・I R施設の設置箇所の選定に係る留意点 など

○国際会議開催補助金（経済政策課）

24,300千円(H25 18,100千円)

県内経済の活性化につながる国際会議の誘致競争力を強化するため、開催経費の一部を助成します。

[補助対象経費] 会場借上料、機材関連費、看板印刷物制作費 等

[補助率] 補助対象経費の1/2以内

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H25 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・ 空港利用者の県内観光の推進（国内線就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・ 空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・ 空港の利便性向上・利用促進（空港内でのイベント開催・情報発信等）など

○空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業（警備課） 92,844千円

グレードアップ「ナリタ」活用戦略会議からの提言を受け、空港ゲートでの検問方法の見直しを図り、平成27年3月を目途に進められている空港のノンストップゲート化に対応するため、空港場外の新たな警備体制の確立に必要な機器や車両を整備します。

(2) 挑戦し続ける産業づくり

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円(H25 190,000,000千円)

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

景気回復の動きが進む中、中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成26年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円(25 5,700億円)

○立地企業補助金（企業立地課） 500,000千円(H25 500,000千円)

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成26年度の補助対象（見込）]

- ・ 本社の立地（雇用型） 5社 62,000千円(H25 2社 45,000千円)
- ・ 工場等の立地 10社 413,000千円(H25 9社 370,000千円)
- ・ 市町村との連携による助成 3社 25,000千円(H25 4社 85,000千円)

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 16,300千円(H25 14,912千円)

関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置するとともに、企業誘致セミナーを開催します。

[主な事業]

- ・ 誘致トップセミナー 1,800千円(H25 1,500千円)
- ・ 企業誘致推進役の配置 7,000千円(H25 7,000千円)
- ・ 関西地区企業誘致専門員の配置 4,154千円(H25 3,442千円)

○工業団地整備事業（企業立地課）

726,000千円(H25 1,149,529千円)

（債務負担行為 37,000千円）

【特別会計工業団地整備事業】

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道東金・木更津間が開通し、東京湾アクアラインを經由して松尾横芝インターチェンジまでが直結したことを契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

- ・茂原にいはる工業団地整備事業 217,000千円（H25 439,944千円）

（債務負担行為 11,000千円）

- ・設計業務費 152,228 実施設計
- ・関係調査費 4,600 環境影響調査
- ・事務費等 38,636 人件費、用地管理費、パンフレット等

- ・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 509,000千円（H25 709,585千円）

（債務負担行為 26,000千円）

- ・設計業務費 102,858 実施設計
- ・関係調査費 340,143 環境影響調査、埋蔵文化財調査
- ・事務費等 41,958 人件費、用地管理費、パンフレット等

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度 特別会計設置
- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・27年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

○東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

30,000千円(H25 30,000千円)

東京湾アクアライン及び圏央道沿線の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・国・県等の支援策に関する情報提供や事業化に向けたセミナーの開催
- ・技術的課題（商品開発、デザイン、マーケティングなど）の解決のための専門家派遣

○地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業（産業振興課）

9,000千円(H25 9,000千円)

太陽光発電等の新エネルギーによる地域活性化を図るため、市町村が住民や地元企業と連携して行う調査や計画策定に対し助成します。

[補助対象経費]

- ・地域及び産業振興の可能性調査費（勉強会、コンサルタント経費等）
- ・活性化計画策定費
- ・優良事例調査費
- ・新エネルギーの専門家、まちづくりプランナー等の派遣費 等

[補助率] 1/2

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【新規】（産業振興課） 1,000千円

三方を海に囲まれた本県の特性を生かし、「洋上風力」や「波力」等の海洋再生可能エネルギーの導入及び将来の産業創出の可能性について、地域・研究機関・民間事業者と連携して調査研究を行います。

[研究・調査内容]

- ・先進地事例及び県が目指すべき方向性
- ・適地調査（気象条件等）
- ・漁業関係者等地域との調整
- ・企業グループの形成 等

○千葉の未来を支える成長産業育成事業【新規】（産業振興課） 14,000千円

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、大手医療機器メーカーが立地し、医療機器の生産額全国上位を誇る本県の優位性を活かし、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の参入を促進します。

[主な事業]

- ・ちば健康・医療ものづくりネットワーク推進協議会 2,700千円

（事業内容）

- ・病院・医療関係者、大学、薬事法専門家、中小企業等の意見交換会
- ・国の政策・補助金等の情報提供
- ・医療現場視察会、大手医療機器メーカー等と展示・交流会 等
- ・メディカル・ナビゲーターの配置 11,300千円

医療機関、業界構造、薬事法等に造詣の深い人材を「メディカル・ナビゲーター」として配置し、医工連携支援等を通して商品開発及び事業化の促進を図ります。

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2, 210, 162千円 (H25 2, 212, 997千円)

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉県中小企業連携強化推進事業（経営支援課）

20, 000千円 (H25 20, 000千円)

企業グループの育成を通じて、県内中小企業の競争力の強化や受注機会の拡大を図ります。

[事業内容]

- ・コーディネーター（3名）が、県内中小企業の技術力などの経営資源を調査・分析した上で、最適な技術やサービスの組み合わせを支援
- ・市場ニーズや成長性の高い分野から特定のテーマを設定し、参加企業を発掘
- ・企業グループの体制整備及び事業戦略構築を支援
- ・企業グループの事業化

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課）

35, 000千円 (H25 35, 000千円)

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- | | | | |
|----------------------|-----------|------------|--------------|
| ①コンセンサス形成事業 | 1, 700千円 | 補助率2/5・1/3 | 限度額 1, 000千円 |
| ②活性化実践事業 | 25, 000千円 | | |
| ・施設整備事業 | 22, 000 | 補助率1/3 | 限度額 3, 000千円 |
| ・ソフト事業 | 3, 000 | 補助率1/3 | 限度額 1, 000千円 |
| ③地域商業活性化チャレンジ事業 | 5, 240千円 | 補助率2/3 | 限度額 1, 000千円 |
| ④地域商業活性化コーディネーター派遣事業 | 3, 060千円 | | |

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） 1,688,252千円(H25 5,798,445千円)

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用を創出するための取組を進めます。

県事業 643,267千円 市町村等への補助事業 1,040,186千円 積立金 4,799千円

[主な県事業]

- ・振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業 84,780千円(H25 133,813千円)【再掲】
- ・若年者就労応援事業 225,000千円

社会人として必要な基礎的能力を身につける研修とともに、県内企業等における就労実習を実施し、若年者の正規雇用での就労を促進します。

- ・障害者就業体験雇用促進事業 67,066千円(H25 64,000千円)

障害者の法定雇用率の引上げを踏まえ、ビジネスマナーなどの座学と県内企業における就労実習を実施し、民間企業における新たな雇用を創出します。

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,228,872千円(H25 1,406,890千円)

(債務負担行為 264,000千円)

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主なもの]

- ・高等技術専門校から専門学校等への委託料 1,184,703千円(H25 1,363,290千円)

一般コース（3か月） 定員 3,685人（パソコン、医療・介護事務等）

専門コース（3か月～2年） 定員 938人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○ジョブカフェちば運営事業（雇用労働課） 165,700千円（H25 179,272千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じて採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主なもの]

- ・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等） 65,318千円（H25 67,883千円）
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会） 20,393千円（H25 22,584千円）
- ・市町村での出張版ジョブカフェ事業 29,447千円（H25 41,260千円）

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 40,000千円（H25 52,047千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組みます。

[主なもの]

- ・就労相談、就業セミナー、出張相談会の開催 30,377千円（H25 42,687千円）

(3) 豊かな生活を支える食と緑づくり

① 農業・畜産業・土地改良

○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業（生産販売振興課）

300,000千円（H25 300,000千円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化した温室等の改修に対し助成します。

・競争力強化支援型 260,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）又は1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

・園芸施設リフォーム型 40,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 温室等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○園芸施設省エネルギー化推進事業【新規】（生産販売振興課）

30,000千円

県の園芸農業の主要生産物であるトマトやきゅうり等の施設栽培について、燃油価格の高騰・高止まりにより生産コストが上昇していることから、生産者が行う省エネルギー設備の導入に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定就農者

[補助率] 1/4以内

[補助対象] ヒートポンプ、木質バイオマス利用加温機、省エネ型加温機

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産販売振興課）

380,000千円（H25 80,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するために、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、農産物の高付加価値化などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、大規模ガラス温室・溶液栽培施設等

○ちばの園芸産地活性化支援事業【新規】（生産販売振興課） **22,000千円**

千葉県園芸農業の競争力を高め、主要品目の市場占有率を上昇させるとともに、シェアの拡大により県内の消費者に新鮮でおいしい県産農産物を安定的に供給するため、生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会の体制を見直し、県・全農千葉・農協などの関係機関が協同して園芸農業の活性化に取り組み、生産・販売から種苗の生産、配付、農地集積及び担い手対策まで一体的に取り組みます。

- ・公益社団法人千葉県園芸協会会費（負担金） 15,000千円

県園芸農業活性化の核となる同協会の会員として、会費を負担します。

- ・産地指導人材育成事業（補助金） 1,500千円

生産者部会、生産法人等を対象に行う産地競争力強化に向けた研修会の開催などの取組に対し助成します。

- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業（補助金） 5,500千円

主要品目について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

○卸売市場施設整備事業（生産販売振興課）【新規】（再掲） **172,818千円**

災害時においても生鮮食料品の安定供給を図るため、国の交付金を活用して、市場施設などの耐震補強に助成します。

○水田自給力向上対策事業（生産販売振興課） 95,300千円（H25 95,300千円）

国の経営所得安定対策制度の見直しを踏まえ、主食用米の価格低下や飼料高騰に伴う飼料用米の需要増等に対応して水田の有効活用を推進するため、新規需要米や麦、大豆等への作付の転換を推進します。

・新規需要米への作付転換に対する助成 27,600千円（H25 30,000千円）

実施予定面積：1,840 h a

助成金額1,500円/10 a（国の助成金に上乗せ）

・麦、大豆等への集団転作に対する助成 66,600千円（H25 64,200千円）

実施予定面積：860 h a

助成金額：4,000円/10 a（固定団地型）

11,000円/10 a（ブロックローテーション型）

○多面的機能支払交付金事業（農村環境整備課） 299,790千円（H25 219,793千円）

国の経営所得安定対策制度の見直しにより創設された「多面的機能支払制度」に基づき、農業者等で構成される活動組織が行う農地の管理などの保全管理活動や、農業者以外の住民等多様な主体により行われる農村資源の向上活動に対して交付金を交付します。

・農地維持支払 163,000千円

水田3,000円/10a、畑2,000円/10a

・資源向上支払 125,790千円

地域資源の質的向上を図る共同活動 91,000千円

水田2,400円/10a（6年目以降1,800円/10a）

畑 1,440円/10a（6年目以降1,080円/10a）

施設の長寿命化のための活動 34,790千円

水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農村環境整備課）

101,240千円（H25 103,140千円）

中山間地域等において、担い手の育成による農業生産の維持を通じて、集落共同活動を活性化させるために、交付金を交付します。

- ・中山間地域等直接支払交付金 101,240千円（H25 101,600千円）

半島振興法等で指定する地域 93,900千円

[補助対象] 館山市など13市町

[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4

知事が指定する地域 5,800千円

[補助対象] 市原市など14市町

[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○農地中間管理事業等推進基金事業【新規】（農村環境整備課）

1,020,000千円

国の補助金により積み立てた基金を活用して、新たに農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と耕作放棄地の解消を強力に推進するとともに、市町村農業委員会や生産者が行う農地集積に係る取組にも助成します。

- (1) 国補助金の基金への積立て 524,000千円

- (2) 農地中間管理機構事業 290,000千円

農地中間管理機構が行う農地集積と集約化に係る事業費を助成します

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会

- (3) 機構集積協力金交付事業 86,000千円

農地の集積が図られるよう機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

- (4) 農地情報公開システム整備事業 120,000千円

機構による農地集積を推進するため、市町村農業委員会が行う農地台帳の電子化に要する経費について助成します。

○「環境にやさしい農業」推進事業（安全農業推進課） 20,579千円（H25 17,569千円）

農業の持続的発展を図るため、従来の農法に比べ化学肥料や農薬の使用を低減する「ちばエコ農業」や「有機農業」など、「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けた栽培技術導入等への支援を行います。

（主なもの）

- | | | | |
|-----------------------|----------|------|-----------|
| ・「環境にやさしい農業」の各種制度運営経費 | 5,807千円 | （H25 | 5,785千円） |
| ・「環境にやさしい農業」生産環境づくり支援 | 11,020千円 | （H25 | 10,480千円） |
| （仮称）「ちばエコ農業」産地指導員の設置 | 5,145千円 | （H25 | 4,720千円） |
| 「環境にやさしい農業」技術導入支援 | 4,775千円 | （H25 | 5,360千円） |
| I P M技術導入の推進 | 1,100千円 | （H25 | 400千円） |
| ・消費者理解の向上対策 | 1,352千円 | （H25 | 1,304千円） |

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 15,550千円（H25 15,990千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10 a、その他8,000円/10 a

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 780 h a（H25 800 h a）

○耕作放棄地総合対策事業（農村環境整備課・生産販売振興課・畜産課）

71,000千円（H25 70,000千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

1 露地野菜・自給飼料作物生産拡大支援事業 57,500千円（H25 57,500千円）

[露地野菜] 15,000千円（H25 15,000千円）

- ・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

[自給飼料作物] 42,500千円（H25 42,500千円）

- ・実施主体 農家3戸以上の団体
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 13,500千円（H25 12,500千円）

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に上乗せして助成します。

- ・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会
- ・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 25千円/10a
国1/2の場合 事業費の1/4（上限50千円/10a）
- ・積算内訳 国定額 $30 \text{ ha} \times 25 \text{ 千円} = 7,500 \text{ 千円}$
国1/2 $20 \text{ ha} \times 30 \text{ 千円} = 6,000 \text{ 千円}$

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農村環境整備課）〔再掲〕

210,000千円（H25 200,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、受益戸数が3戸以上であり、かつ、市町村等で構成する被害対策協議会が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）〔再掲〕

101,440千円（H25 92,794千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、捕獲従事者を確保・育成するため、安全対策に関する研修や狩猟免許（わな免許）の取得経費補助を実施します。

○青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課） 471,895千円（H25 337,720千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、給付金を支給します。

- ・準備型（＝就農前） 94,500千円

指定研修機関で研修期間中2年間以内について、年間150万円の給付金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 354,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の給付金を市町村を經由して給付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○地域で育てる新農業人研修事業（担い手支援課） 4,800千円（H25 2,700千円）

青年就農者の研修機関の不足に対応するため、市町村等が研修農場を設置する取組に助成するとともに、指導農業士等による研修を実施します。

- ・新農業人実践農場研修モデル事業 1,800千円【新規】

新規就農者の地域への定着を図るため、市町村が中心となって、研修農場や施設等を確保して研修を行う取組に対し助成します。

[事業主体] 市町村等（農業関係団体と新規参入者支援組織を設置）

[補助率] 1/2以内

- ・プロ農家育成インターンシップ事業 3,000千円（H25 2,700）

指導農業士等のプロ農家が新規就農希望者を受け入れ、栽培技術や農業経営を指導する取組を実施します。

○6次産業化推進事業（農林水産政策課、担い手支援課）

92,000千円（H25 20,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」の運営や新商品の開発に対する助成を引き続き行います。また、新たに平成26年度から、加工・流通・販売のための施設・機械等の整備に対しても助成します。

（主なもの）

- ・サポートセンターの運営 20,000千円（H25 10,000千円）
[委託先] 民間団体
- ・地域推進事業 9,500千円
[事業主体] 市町村、民間団体等
[補助率] 国1/2以内
- ・施設整備支援事業 52,500千円【新規】
[事業主体] 民間団体等
[補助率] 国1/2以内

○農林総合研究センター機能強化事業【新規】（担い手支援課・生産販売振興課）

119,515千円

老朽化が進んだ農林総合研究センター（本場 千葉市緑区）について、効率的な研究を行うための施設のあり方について、調査・検討を行います。

また、研究施設の統合と研究員の集約を進めるため、育種研究所（長生村）を本場等に統合し、その機能を移管するために必要な施設の移設を行うとともに、育種研究所が行っていた種苗の生産・配付業務については、外部委託を行います。

- ・農林総合研究センターのあり方検討 10,000千円
- ・育種・苗増殖施設の移設 53,515千円
- ・種苗生産・配付業務の委託 56,000千円
[委託内容] 10品目の種苗の生産・配付

○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

76,000千円（H25 76,000千円）

養豚農家の経営の安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、農家が負担する積立金の一部を助成します。

[事業主体] 社団法人千葉県畜産協会

[補助率] 1頭あたり70円

[積算内訳] 109万頭 × 70円 ≒ 76,000千円

○肉用牛生産体制強化事業【新規】（畜産課）

54,450千円

畜産物の安定的な供給体制の構築を図るため、国の交付金を活用して、肉用牛を集団で一貫して生産するための施設等の整備に助成します。

[補助要件] 受益戸数5戸以上の生産者団体（知事が特に必要と認める場合は3戸以上）

[補助率] 1/2以内

[補助対象]（仮称）山武肉用牛生産組合

○土地改良事業（耕地課・農村環境整備課） 14,808,524千円（H25 15,108,052千円）
 （債務負担行為 1,820,000千円）

農業水利施設、農道等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 9,432,513千円（H25 8,201,065千円）

（主なもの）

- ・ 県営用排水改良事業（耕地課） 2,382,100千円（H25 2,235,396千円）
 （債務負担行為 491,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業水利施設の整備等を行います。

- ・ 経営体育成基盤整備事業（耕地課） 2,767,450千円（H25 2,611,240千円）
 （債務負担行為 535,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います

- ・ 農地防災事業（耕地課）（再掲） 1,780,600千円（H25 1,267,678千円）
 （債務負担行為 174,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

- ・ 農道整備事業（耕地課） 500,000千円（H25 701,300千円）

[単独事業] 787,969千円（H25 810,921千円）

（主なもの）

- ・ 地すべり対策事業（耕地課） 135,000千円（H25 105,000千円）
- ・ 経営体育成促進事業（耕地課） 44,400千円（H25 77,148千円）

[災害復旧事業・受託事業] 320,000千円（H25 1,738,940千円）

（主なもの）

- ・ 団体営農業用施設等災害復旧事業（耕地課） 240,000千円（H25 900,000千円）
- ・ 県営農業用施設等災害復旧事業（耕地課） 50,000千円（H25 50,000千円）

[直轄事業負担金] 4,268,042千円（H25 4,357,126千円）
 （債務負担行為 620,000千円）

（主なもの）

- ・ 印旛沼二期地区 887,191千円（H25 909,940千円）
- ・ 北総中央地区 402,935千円（H25 427,235千円）
- ・ 両総地区 1,907,265千円（H25 1,979,572千円）

② 林 業

○森林整備事業（森林課） 189,141千円（H25 133,717千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

（主なもの）

- ・ 森林吸収源対策間伐促進事業 104,055千円（H25 84,154千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 6.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）
- ・ 造林・保育事業 53,538千円（H25 26,819千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 4/10（国3/10、県義務1/10）、7/10（国5/10、県義務2/10）
- ・ 竹林拡大防止事業 15,075千円（H25 7,131千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）

○森林整備加速化・林業再生基金事業（森林課） 337,926千円（H25 867,357千円）

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備を促進するために実施する間伐等の事業に対し助成します。（事業期間：H24～H26）

（主なもの）

- ・ 間伐 305ha 120,951千円（H25 135,000千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 85/100以内（国1/2、県義務15/100、県任意20/100）
- ・ 林内路網整備 32,800m 65,600千円（H25 21,400千円）
[実施主体] 森林組合等
[補助率] 定額（林道専用道50千円／m、森林作業道2千円／m）
- ・ 木材加工流通施設等整備への助成 98,500千円（H25：291,700千円）
[事業内容] 地域材を利用した木材製品の加工施設の整備
[補助率] 1/2以内（全額基金）

○林道事業（森林課）

113,454千円（H25 140,084千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 90,700千円（H25 116,009千円）
林道加勢線（君津市）ほか2路線の改良
- ・県単独事業 22,754千円（H25 24,075千円）
林道竹岡線（富津市）の開設等

○森林病虫害防除事業（森林課）

105,760千円（H25 127,000千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 80,130千円（H25 87,700千円）
- ・薬剤防除事業 25,630千円（H25 39,300千円）

○優良種苗確保事業（森林課）

27,658千円（H25 21,600千円）

（主なもの）

- ・マツノザイセンチュウ抵抗性苗木生産事業 21,588千円（H25 15,800千円）

津波及び松くい虫等により被害を受けた海岸県有保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウに対する確実な抵抗性を持つ苗木（接種検定済クロマツ）の生産を委託により実施します。

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課・漁業資源課） 204,114千円（H25 139,691千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ハマグリ資源増大対策や、国の助成事業を活用したノリ養殖施設の復旧整備等を行います。

- ・団体等に対する助成 120,361千円（H25 109,295千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 14,453千円（H25 30,396千円）
 - ・ノリ養殖新技術開発 3,159千円
 - ・貧酸素水塊対策調査 4,816千円 等
- ・台風26号による被害の復旧 69,300千円（皆増）
 - [事業主体] 漁協
 - [補助対象事業] ノリ養殖共同利用施設の復旧
 - [補助率] 6/10（国1/2、県1/10）

○小型漁船経営者確保育成支援事業【新規】（水産課） 1,200千円

新たに漁業者を目指す若者の研修の場を確保するため、地域と一体となって研修の場を提供する千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会に対し助成します。

[事業主体] 千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会

[補助対象] 研修費用（実費相当10万円/月）

[補助率] 県1/3

○拠点漁港機能強化事業（水産課）

126,000千円（H25 99,000千円）

魚価の向上と産地間競争力の強化を図るため、千葉県の特産漁港である銚子漁港の施設整備に対し、助成します。

- ・銚子漁港施設整備事業 126,000千円（H25 99,000千円）

[補助先] 銚子市

[事業主体] 銚子市漁業協同組合

[補助対象] 銚子漁港第一市場の高度衛生管理型荷捌施設の整備

[補助率] 県1/10以内

○漁港建設事業（漁港課）

2,474,839千円（H25 2,448,334千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進します。

（主なもの）

- ・拠点漁港整備事業 1,686,240千円（H25 1,722,500千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 176,200千円（H25 178,600千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 269,000千円（H25 210,000千円）[再掲]
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H25 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課）

70,000千円（H25 65,200千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[内訳]

- ・魚礁設置 63,000千円（H25 63,000千円）

事業主体：県

負担割合：国1/2、県1/2

事業箇所：外房地区・四天木^{してんぎ}工区

事業内容：魚礁製作・沈設2,949空³m

- ・漁場モニタリング調査 7,000千円

(4) 活力ある県土の基盤づくり

○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 1,607,060千円（H25 1,615,565千円）

東葉高速鉄道（株）の経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、「東葉高速鉄道の再建に関する確認書」に基づき出資及び利子補給を行います。

[事業内容]

- ・東葉高速鉄道出資金 1,510,000千円（H25：1,510,000千円）

出資期間：H19～H28、県の出資総額：128億円

- ・東葉高速鉄道利子補給金 97,060千円（H25：105,565千円）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道(株)の利子1%分の支払いを猶予したことに伴い、機構が別途調達した資金の利子について、利子補給します。

○北総鉄道運賃値下げ支援補助（交通計画課） 75,000千円（H25 75,000千円）

北総鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の家計への負担を軽減するため、県・沿線6市・京成電鉄（株）・北総鉄道（株）で取り交わした合意書に基づき、運賃値下げによる減収額の一部を助成します。

[支援期間]

平成22年度～平成26年度（5年間）

[負担額]

県：150,000千円（一般会計75,000千円、企業庁75,000千円）、沿線6市：150,000千円

鉄道事業者：300,000千円

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 52,634千円（H25 56,000千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○銚子電鉄に対する支援【新規】（交通計画課） 8,650千円

沿線住民の通勤・通学の足としてのみならず、貴重な観光資源であり、また地域の雇用創出の場となっている銚子電鉄の経営の安定化を図るため、施設整備に要する経費に対し、新たに助成します。

[補助対象経費]

枕木・踏切・信号設備の整備、車両更新・検査等に要する経費

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,400,000千円（H25 2,419,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助します。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

○道路橋りょう事業（県土整備政策課・道路計画課・道路整備課・道路環境課）

45,039,152千円（H25 46,589,500千円）

（債務負担行為6,006,000千円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

・補助事業 19,388,000千円（H25 17,233,000千円）

[主なもの]

- ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 3,200,000千円（H25 4,000,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 1,820,000千円（H25 1,183,000千円）
- ・外環道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,000,000千円（H25 1,800,000千円）
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 760,000千円（H25 434,000千円）
- ・舗装道路修繕事業[再掲] 1,971,000千円（皆増）
- ・交通安全施設整備事業[再掲] 3,400,000千円（H25 3,200,000千円）

・単独事業 14,877,152千円（H25 16,668,500千円）

[主なもの]

- ・舗装道路修繕事業[再掲] 3,729,000千円（H25 5,500,000千円）
 - ・交通安全施設整備事業[再掲] 1,300,000千円（H25 1,300,000千円）
 - ・道路改良事業 4,087,653千円（H25 3,988,958千円）
 - ・北千葉道路（市川市～鎌ヶ谷市間） 62,000千円（H25 9,000千円）
- （債務負担行為 39,000千円）

・災害復旧事業 54,000千円（H25 18,000千円）

・直轄事業負担金 10,720,000千円（H25 12,590,000千円）

[主なもの]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業 1,600,000千円（H25 3,860,000千円）
- ・東京外かく環状道路整備事業 6,120,000千円（H25 6,000,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 900,000千円（H25 710,000千円）

○南房総地域交通円滑化対策事業【新規】（道路計画課） 176,000千円
 （債務負担行為 714,000千円）

国道410号の君津市南部における老朽化した連続する3トンネルへの安全対策工事によって、道路幅員が減少し、信号機による片側交互通行となることに伴い、南房総地域の円滑な交通を確保するため、並行する房総スカイライン有料道路を無料通行措置とします。

[内 訳]

- ・房総スカイライン無料通行措置に伴う道路公社への減収補てん 176,000千円

○街路整備事業（道路整備課） 7,543,400千円（H25 5,807,000千円）
 （債務負担行為2,950,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主なもの]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 3,632,847千円（H25 2,016,000千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 528,982千円（H25 424,100千円）
- ・千葉NT北環状線（白井市） 400,000千円（H25 924,000千円）
- ・高須箕和田線（袖ヶ浦市） 457,000千円（H25 10,000千円）

○港湾事業（港湾課） 2,462,955千円（H25 2,112,314千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

- ・補助事業 1,515,000千円（H25 1,280,000千円）
 （主なもの）
 - ・千葉みなと緑地整備事業 677,000千円（H25 381,000千円）
 - ・高潮対策事業 194,000千円（H25 240,000千円）
- ・単独事業 582,955千円（H25 547,314千円）
 （主なもの）
 - ・港湾維持事業 264,469千円（H25 255,199千円）
- ・災害復旧事業 50,000千円（H25 15,000千円）
- ・直轄事業負担金 315,000千円（H25 270,000千円）

○都市公園整備事業（公園緑地課）

1,618,544千円（H25 965,813千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業

947,050千円（H25 475,792千円）

（主なもの）

- ・市野谷の森公園整備事業 520,150千円（H25 100,497千円）
- ・八千代広域公園整備事業 118,900千円（H25 108,000千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 268,000千円（H25 227,295千円）

・単独事業

661,494千円（H25 488,021千円）

（主なもの）

- ・富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築事業 199,000千円（皆増）
- ・八千代広域公園整備事業 160,520千円（H25 209,251千円）
- ・幕張海浜公園民間活力導入事業 83,000千円（H25 271千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課）1,697,000千円（H25 2,360,100千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

[補助対象] 土地区画整理組合及び都市再生機構

[補助率] 国 5.5/10 県 2.25/10 市 2.25/10

国 5.0/10 県 2.50/10 市 2.50/10

（都市再生機構に対しては国 5～5.5/10 市 5～4.5/10）

[内 訳] 土地区画整理組合 1,297,000 千円

都市再生機構 400,000 千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 2,145,661千円（H25 2,022,211千円）
 （債務負担行為 1,940,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,001,700千円（H25 1,874,606千円）

（主なもの）

・千城台西県営住宅建設（第四期） 620,087千円（H25 240,695千円）

（債務負担行為 1,940,000千円）

・四本柵県営住宅建設（第一期） 823,150千円（H25 250,340千円）

・改善等事業 287,968千円（H25 1,190,309千円）

・単独事業 143,961千円（H25 147,605千円）

○特定優良賃貸住宅家賃補助事業（住宅課） 580,231千円（H25 658,921千円）

中堅所得世帯に良質な住宅を供給するため、住宅供給公社等が民間から管理を受託し又は借り上げて供給する賃貸住宅について、家賃の一部を補助します。

[補助対象] 特定優良賃貸住宅の所有者

[補助額] 契約家賃と入居者負担額の差額